

令和6年度第2回 新発田市・胎内市・聖籠町定住自立圏共生ビジョン懇談会 会議概要

- 1 日 時：令和7年1月28日（火）午後2時から午後3時15分まで
- 2 会 場：新発田市役所「ヨリネスしばた」5階 会議室501・502
- 3 出席者：高澤会長、熊谷副会長、石坂委員、佐藤委員、平川委員、飯田委員
【事務局】

新発田市環境衛生課：高澤課長

新発田市歴史図書館：細野館長

新発田市みらい創造課：樋口課長、鳥海課長補佐、齋藤係長、渡邊主任

胎内市総合政策課：石山参事、相馬主任

聖籠町総合政策課：小林課長補佐、宮森主任

- 4 会議概要 ※次第に沿って進行 司会進行：鳥海課長補佐

○開会

※委員自己紹介、欠席委員の連絡、資料確認

○あいさつ

【事務局】

本懇談会は、圏域が抱えている人口減少という課題に対して、3市町が連携して、圏域のさらなる発展や住民の生活機能の向上を図るために、行政だけでなく住民や民間の方々も含めてどのように取組を行っていくべきか検討を行うこととしている。

本日の議事は①連携事業の進捗状況、②定住自立圏共生ビジョン別冊の改定、③歴史資料デジタルアーカイブズ事業の事例紹介についてである。

○議事

「(1) 連携事業の進捗状況等について」

【事務局】

※資料1、2に基づいて説明

《無料法律相談事業について》

【委員】

相談内容について、相続や生活困窮など割合が分かれば教えてほしい。

【事務局】

後日回答する。

【委員】

法律相談は弁護士のほか、司法書士も全国的に良い役割を果たしている。相談件数が多いようであれば、司法書士に依頼することも検討してはどうか。

【事務局】

担当課に伝え、住民のニーズに応えられる体制を構築するよう努めたい。

《子育て応援カード事業について》**【委員】**

範囲を新潟市まで広げると住民の利便性が向上するのではないか。その場合、新潟市に消費が流れてしまう懸念もあるが、住民にとっては有益と考える。

【事務局】

新潟市でも利用が開始されていると認識しているが、詳細については後日回答する。懸念についてはご指摘のとおりと受け止めるが、インセンティブをつけることなどにより制度を複雑化すれば使い勝手が悪くなることも考えられるので、研究を重ねていきたい。

《在住外国人支援事業》**【委員】**

少子化が進む中、労働力不足が課題となっており、統計によれば外国人の比率が数十年後には1割になると言われている。良い自治体と言われるためには、外国人との多文化共生の施策をどれだけ充実させているかが問われてくると考えるが、日本語学習の機会におけるボランティアが不足していると聞く。学生など若者のボランティア参加についてどのように考えているか。

【事務局】

後日回答する。現在市内に居住する外国人の割合はそれほど多くはないが、月岡温泉などに観光に来る方もいる。今年度改定した新発田市まちづくり総合計画においても、外国人への支援も施策として重要視しているため、担当課にしっかりと伝えたい。

《婚活支援事業について》**【委員】**

成果指標となっている「イベント参加者のカップル率」について、40%を超えているようだが、その後成婚して圏域内に居住した実績についてお聞きしたい。

【事務局】

資料2の「事業の効果及び課題」に記載している通り、令和4年度及び令和5年度に開催したイベントをきっかけとした成婚事例は各1件となっている。令和5年度はイベントを2

回開催し、12組のカップルが成立した。令和6年度も2回のイベントで16組のカップルが成立し、いずれも実績値は48.0%となっている。カップル率については効果を上げているので、これを成婚につなげることを課題として整理している。

【委員】

イベントをきっかけとして成婚するとお祝い金が出るのか。

【事務局】

お祝い金を差し上げている。この取組は特に男性に手厚く事業を実施しており、女性の目を引きやすい服装、喜ばれるデートの外出先などについてお伝えし、カップル率の向上を図っている。その結果カップル率は上昇しているため、成婚に結び付くよう努めていく。

《広域観光圏づくり推進事業》

【委員】

胎内市観光協会の会長も務めているためお聞きしたい。事業内容は国内客及びインバウンドとなっているが、成果指標が外国人宿泊者数となっている。胎内市は外国人旅行客の受入れは難しく、国内からの誘客を考えているが、大きな観光施設がないため定住自立圏事業として周遊してもらいたいと考えている。国内の旅行者についてはどのようにお考えか。

【事務局】

国内外問わずとなるかもしれないが、圏域への誘客に関する施策については、以前のような団体旅行から個人旅行へシフトしていることは明らかであり、その中でもその地域ならではの体験ができることが現在のニーズと分析されている。圏域の自然や食などを体験できるポイントは数多くあるため、複数のコンテンツを構築することで宿泊数を伸ばし、地域での消費増加につなげられるよう、担当課で様々な検討を重ねている。

【委員】

4月に新発田市で開催される、ももいろクローバーZのライブに関しても、かなり宿泊予約が入っていると聞いた。ファンは聖地巡礼などで翌年度も来訪するという話を聞くので、これを起爆剤として誘客も考えられるのではないかと感じている。

《移住促進事業について》

【委員】

定住自立圏事業のメインである移住促進事業について、かなり実績が上がっているが、成果指標の実績値50人のうち、3市町にどれくらいの割合で移住してきているのか。

【事務局】

確認の上、後日回答する。

【委員】

この事業が最も圏域の人口増加を図るための役割を担っていると考えるため、定住自立圏のなかで、取組をさらに展開していただきたい。

「(2) 共生ビジョンの改定について」

【事務局】

※資料 3 に基づいて説明

《ビジョン（別冊）の表紙について》

【委員】

令和 6 年 9 月改定があったと思うが、資料には記載されていない。

【事務局】

記載漏れのため、修正させていただく。

※ホームページに掲載している資料は、上記意見を受けて修正済み。

《「ライフデザイン・婚活支援事業」について》

【委員】

昨年度の会議で、新発田市が単独で行っている中学校でのライフデザイン講座についてお聞きし、胎内市で働きかけを行ったため、来年度から連携事業として取り組むことをお聞きし、大変うれしく思う。また、情報提供として、胎内市では 12 月に個人のカフェでも婚活イベントが行われており、カップルが 2 組成立した。人と関わるのが苦手な方は大きなイベントに抵抗がある場合もあるので、身近な場所で出会える環境があるのは良いことだと感じた。

「(3) 連携事業の事例紹介について」

【事務局】

※資料 4 に基づいて説明

【委員】

一人暮らしの高齢者が増え、亡くなった後などに自宅にある古文書の所在がわからなくなることや、処分されてしまうことが想定されるが、古文書の受入れ体制はどのようになっているか。

【事務局】

古文書相談会を随時開催しており、新発田市歴史図書館職員や、解読が難しい場合は専門家に来ていただき対応している。貴重な資料が処分されることなどを防ぐため、差し支えない場合は寄贈いただくなどして収集活動を行っている。

○閉会

【事務局】

委員の皆様から専門的な知見等から貴重なご意見をいただきましてありがとうございます。委員の皆様からいただいた貴重な意見は、事業を担当する部署に伝え、次年度以降の取組の参考とさせていただきたい。

定住自立圏の最大の目標である人口減少対策について、当市においては首都圏から移住する方々へ補助金を交付しており、ここ数年は申請が0～3件であったが、今年は10件以上の申請があった。コロナ禍が落ち着いたことや、南海トラフ地震の影響も考えられるが、受け入れる側としてはこれを機に、補助事業だけでなく、まちや圏域のPRをしっかりと行い、人口減少対策につながる取組をしていかななくてはならないと感じている。

佐藤委員から話のあったライフデザイン講座については、NHKで取材もしていただいた。記事及び動画はNHKホームページからご覧いただける。これまで当市で中学生に向けて実施してきたが、来年度は高校生も対象としたいと考えており、胎内市・聖籠町にも御協力をいただきたい。

○事務連絡

【事務局】

今回の懇談会の内容についての御意見や御質問、資料に関してお気づきの点があれば、2月10頃を目途に新発田市みらい創造課へ御連絡いただきたい。本日お答えできなかった事項も含めて、2月中旬頃に議事録を送付させていただく。

○懇談会終了

後日回答とした事項について

1 無料法律相談事業（相談内容及びその割合について）

令和5年度

	相談内容	割合 (%)
1	その他	30.6
2	相談	23.6
3	土地・建物等	18.0
4	金銭貸借	9.7
5	離婚	6.9
6	キャンセル・予約なし	4.2
7	損害賠償	2.8
8	親子関係	2.8
9	医療過誤	1.4
	計	100.0

【その他の内訳】

債務整理、管理者とのトラブル、
慰謝料、療育費、職場トラブル、
交通事故など

2 子育て応援カード事業（新潟市への拡大について）

新潟市及び田上町との連携は令和4年度から実施済みであり、加茂市とも令和5年度から連携を開始している。なお、上記3市町との連携は、新潟市を連携中枢都市とする「新潟広域都市圏」における連携事業として実施している。

3 在住外国人支援事業（若者のボランティア参加について）

新発田市においては、ボランティア養成講座開催時には申込みが多数ある状況であり、現時点において日本語教室を開催している団体から、ボランティア不足の声はない。「ボランティアの不足」という側面ではなく、「若者の多文化共生事業への参画促進」という側面から、敬和学園大学の学生に対し、日本語教室ボランティアへの参加依頼を行っているところである。

4 移住促進事業について（事業参加者の3市町への移住者の割合について）

直近3年間で、移住セミナー等に参加した後、圏域内に移住した人数は、下記のとおり。

年度	セミナー参加者数	セミナー参加者の上 転入した人数	転入先
令和4年度	8名	3組3名	新発田市
令和5年度	10名	2組5名	新発田市
令和6年度	50名	1組2名	新発田市